

小牧市公共施設白書



キミと一緒に、育っていききたい。
Komaki

平成26年10月

小牧市初の公共施設白書の発刊に当たって

本市では昭和40年代から、人口増加に伴いその需要に応えるために、学校や集会施設など様々な公共施設を建設してきました。

現在、この集中的に建設された公共施設の大半が築30年以上を経過してきており、遠からず一斉に建替えなどの老朽化対応を迫られる時期を迎えることとなります。そのため、今後これらの施設の建替えや大規模な修繕等の費用が増加し、大きな財政負担となることが心配されています。

また、本市を取り巻く社会情勢も、少子高齢化の進展や人口減少社会の到来など、多くの公共施設が建設された当時と比較して大きく変化してきています。本市の人口構造が大きく変化するとともに、公共施設に対するニーズにも変化をもたらし、施設の需要と供給に差が生じるなど課題が表れてきています。

このような課題を解決するために、市が保有している公共施設について、施設の配置や利用状況、コスト状況等の実態を様々な視点から調査し、見える化し、課題をとりまとめた「小牧市公共施設白書」を作成しました。この白書では、施設の用途別に実態を把握するだけでなく、6地区16小学校区別の観点からも分析・課題の整理を行なっています。

今後は、この公共施設白書をもとに、市民の皆様と情報を共有し、ご意見をいただきながら、本市の公共施設のあるべき姿について共に検討してまいりたいと考えております。皆様のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

平成26年10月

小牧市長 山下 史守朗

小牧市公共施設白書

目次

第1章 小牧市の市勢

1. 市の概況	
(1) 概要	1
(2) 沿革	2
(3) 地域コミュニティの状況	2
(4) 市民の1日の流出入状況	3
(5) 交通状況	4
2. 市の人口特性	
(1) 市の人口推移	5
3. 地区等の特性	
(1) 地区区分	8
(2) 地区別・年齢階層別の人口の状況	9
(3) 6地区ごとの特性の把握	11
4. 産業の状況	
(1) 小牧市の産業構造	18
(2) 製造業について	18
(3) 商業について	19
5. 防災対策の状況	20

第2章 市の財政状況及び保有する資産の有効活用の必要性

1. 歳入・歳出の状況	
(1) 歳入の状況	21
(2) 歳出の状況	22
2. 投資的経費の状況	24
3. 保有する資産の状況	
(1) 保有する土地・建物の内訳	25
(2) 公共施設の築年別整備状況	27
(3) 公共施設の6地区ごとの整備状況	28
(4) 公共施設の耐震化状況	29
4. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算	30
5. 資産の有効活用の必要性	33

第3章 用途別の実態

1. コスト情報とストック情報の把握	34
2. 公共施設の建物総合評価	35
3. 公共施設の配置状況	37
4. 用途別の実態	
○市民文化系施設	
(1) 市民会館	39
(2) 公民館・市民センター	48
(3) コミュニティセンター	70
(4) 会館（共同利用施設）	82
(5) 老人憩の家	111
(6) 青年の家	119
(7) 創垂館	129
(8) 図書館・図書室	137
(9) 文化施設	151
○スポーツ・レクリエーション系施設	
(10) スポーツ施設	159
○産業系施設	
(11) 勤労センター	176
(12) 再開発ビル（ラピオ）	186
○学校教育系施設	
(13) 学校	201
(14) 給食センター	216
(15) その他学校関連施設	222
○子育て支援施設	
(16) 保育園・幼稚園	229
(17) 児童館等	249
(18) 児童クラブ	261
○保健・福祉施設	
(19) 福祉施設	272
(19-1) 障がい者福祉施設	274
(19-2) 高齢者福祉施設	283
(20) 保健・医療施設	300
○行政系施設	
(21) 庁舎等（行政窓口）	306
(22) 消防施設	316
○市営住宅	
(23) 市営住宅	324

○公園付属施設	
（24）公園付属施設	331
○環境施設	
（25）リサイクルプラザ	339
（26）資源回収ステーション	344

第4章 6地区・16小学校区毎の公共施設を通じた行政サービスの実態	348
-----------------------------------	-----

第5章 今後の公共施設のあり方	373
-----------------	-----

～ 本書を読む際の注意事項 ～

1. 本白書では、「平成24年度」データを基本に調査を行っています。
2. 第3章の施設一覧、建物総合評価結果などでは、「平成25年度」データを使用しています。
3. 本白書では、次のような端数処理をしています。
 - ・ 文章中の合計数値は、「億円」、「万円」で記載しているため、グラフ等の数値と一致しないことがあります。また、「約」を付けずに表記している場合があります。
 - ・ 図及び表のデータ数値は、端数処理をしているため、合計と一致しない場合があります。
4. 本書の対象となる公共施設は、原則100㎡以上の公共建築物を対象としています。ただし、次の施設は対象外とします。
 - ・ 病院、水道の企業会計の施設や、道路、橋梁などのインフラ系施設
 - ・ ポンプ場などのプラント系施設
 - ・ 100㎡未満の倉庫等

